

令和4年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 令和4年度 豊後大野市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 豊後大野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 豊後大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 豊後大野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 豊後大野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 豊後大野市浄化槽施設特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 令和4年度 豊後大野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 豊後大野市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 豊後大野市財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

令和4年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は関係帳簿と符合するかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数に誤りはなく、本年度決算を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算概要

ア 決算規模

一般会計と国民健康保険特別会計ほか4特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	30,429,694,000	29,033,781,373	27,066,839,022	1,966,942,351
特別会計合計	12,582,637,000	12,484,302,851	12,102,006,872	382,295,979
総 計 額	43,012,331,000	41,518,084,224	39,168,845,894	2,349,238,330

次に、総計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
	3年度	4年度			
総計額	歳 入	41,985,140,357	41,518,084,224	△467,056,133	△1.1
	歳 出	39,884,419,319	39,168,845,894	△715,573,425	△1.8

歳入は467,056,133円、歳出は715,573,425円、それぞれ減少している。

イ 決算収支

本年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	対前年度増減額
歳入総額 A	41,985,140,357	41,518,084,224	△467,056,133
歳出総額 B	39,884,419,319	39,168,845,894	△715,573,425
形式収支額(A-B) C	2,100,721,038	2,349,238,330	248,517,292
翌年度への繰越財源 D	348,729,000	294,641,000	△54,088,000
実質収支額(C-D)	1,751,992,038	2,054,597,330	302,605,292

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は2,349,238,330円で、この形式収支額から令和5年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2,054,597,330円となっている。

実質収支額は、前年度と比べると302,605,292円増加している。

(2) 一般会計歳入歳出決算概要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	対前年度増減額
歳入総額 A	29,518,501,562	29,033,781,373	△484,720,189
歳出総額 B	27,775,642,882	27,066,839,022	△708,803,860
形式収支額(A-B) C	1,742,858,680	1,966,942,351	224,083,671
翌年度への繰越財源 D	348,729,000	285,291,000	△63,438,000
実質収支額(C-D)	1,394,129,680	1,681,651,351	287,521,671

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,966,942,351円で、この形式収支額から令和5年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,681,651,351円となっている。

なお、実質収支額のうち、840,826,000円が地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額となっている。

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	収入済額	対予算収入割合	不納欠損額
4年度	30,429,694,000	29,033,781,373	95.4	9,400,357

収入済額は29,033,781,373円で、予算に対しての収入割合は95.4%となっている。不納欠損額は9,400,357円で、その内訳は市税9,059,022円、農林施設災害復旧費分担金の農地農業用施設災害復旧事業分担金159,500円、児童福祉費負担金の保育所入所費保護者負担金（滞納繰越分）159,900円及び民生雑入の過年度分生活保護費返還金21,935円となっている。

(イ) 款別構成

歳入の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	3年度決算額	構成 比率	4年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 額
1 市 税	3,419,642,661	11.6	3,456,700,749	11.9	37,058,088
2 地方譲与税	411,387,000	1.4	416,466,000	1.4	5,079,000
3 利子割交付金	2,121,000	0.0	1,117,000	0.0	△1,004,000
4 配当割交付金	13,052,000	0.0	10,312,000	0.0	△2,740,000
5 株式等譲渡所得割交付金	13,874,000	0.0	8,588,000	0.0	△5,286,000
6 法人事業税交付金	37,409,000	0.1	51,957,000	0.2	14,548,000
7 地方消費税交付金	827,750,000	2.8	831,752,000	2.9	4,002,000
8 ゴルフ場利用税交付金	10,253,252	0.0	9,774,858	0.0	△478,394
9 環境性能割交付金	21,948,985	0.1	21,345,571	0.1	△603,414
10 地方特例交付金	76,225,000	0.3	19,326,000	0.1	△56,899,000
11 地方交付税	10,951,550,000	37.1	10,603,144,000	36.5	△348,406,000
12 交通安全対策特別交付金	4,734,000	0.0	4,089,000	0.0	△645,000
13 分担金及び負担金	358,671,170	1.2	288,080,490	1.0	△70,590,680
14 使用料及び手数料	441,825,999	1.5	435,930,377	1.5	△5,895,622
15 国庫支出金	5,332,062,276	18.1	4,658,048,206	16.0	△674,014,070
16 県 支 出 金	2,316,623,646	7.9	2,645,202,324	9.1	328,578,678
17 財 産 収 入	159,211,067	0.5	56,342,734	0.2	△102,868,333
18 寄 附 金	238,453,190	0.8	188,287,153	0.7	△50,166,037
19 繰 入 金	844,177,868	2.9	1,681,667,182	5.8	837,489,314
20 繰 越 金	731,763,235	2.5	1,045,793,680	3.6	314,030,445
21 諸 収 入	321,068,213	1.1	373,272,049	1.3	52,203,836
22 市 債	2,984,698,000	10.1	2,226,585,000	7.7	△758,113,000
合 計	29,518,501,562	100.0	29,033,781,373	100.0	△484,720,189

款別の構成割合で大きいものは、地方交付税 10,603,144,000 円 (36.5%)、国庫支出金 4,658,048,206 円 (16.0%)、市税 3,456,700,749 円 (11.9%)、県支出金 2,645,202,324 円 (9.1%)、市債 2,226,585,000 円 (7.7%) となっている。なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、繰入金が 837,489,314 円、県支出金が 328,578,678 円となっている。一方、減少額の大きいものは、市債が 758,113,000 円、国庫支出金が 674,014,070 円、地方交付税が 348,406,000 円となっている。

(ウ) 自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目		3年度決算額	構成 比率	4年度決算額	構成 比率
自主 財 源	市 税	3,419,642,661	11.6	3,456,700,749	11.9
	分担金・負担金	358,671,170	1.2	288,080,490	1.0
	使用料・手数料	441,825,999	1.5	435,930,377	1.5
	財 産 収 入	159,211,067	0.5	56,342,734	0.2
	寄 附 金	238,453,190	0.8	188,287,153	0.7
	繰 入 金	844,177,868	2.9	1,681,667,182	5.8
	繰 越 金	731,763,235	2.5	1,045,793,680	3.6
	諸 収 入	321,068,213	1.1	373,272,049	1.3
小 計	6,514,813,403	22.1	7,526,074,414	26.0	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	411,387,000	1.4	416,466,000	1.4
	交 付 金	1,007,367,237	3.3	958,261,429	3.3
	地 方 交 付 税	10,951,550,000	37.1	10,603,144,000	36.5
	国 庫 支 出 金	5,332,062,276	18.1	4,658,048,206	16.0
	県 支 出 金	2,316,623,646	7.9	2,645,202,324	9.1
	市 債	2,984,698,000	10.1	2,226,585,000	7.7
	小 計	23,003,688,159	77.9	21,507,706,959	74.0
合 計	29,518,501,562	100.0	29,033,781,373	100.0	

歳入の26.0%が自主財源で、74.0%が依存財源となっている。

自主財源は前年度と比べると1,011,261,011円(15.5%)増加している。これは繰入金の増加が主な要因である。自主財源の中心となる市税については、前年度と比べると37,058,088円(1.1%)増加、構成比率は0.3ポイント増加している。

依存財源は前年度と比べると1,495,981,200円(6.5%)減少しており、構成比率は3.9ポイント減少している。これは市債が758,113,000円(25.4%)、国庫支出金が674,014,070円(12.6%)減少したことが主な要因である。構成比率では、地方交付税が36.5%と突出して大きな割合を占めている。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	30,429,694,000	27,066,839,022	88.9	1,162,222,000	2,200,632,978

支出済額は27,066,839,022円で、予算現額に対する執行率は88.9%となっている。

翌年度繰越額は1,162,222,000円で、これを款別にみると、大きいものは災害復旧費592,261,000円、商工費179,804,000円、土木費173,866,000円、農林水産業費103,760,000円となっている。

(イ) 款別構成

歳出の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	3年度決算額	構 成 比 率	4年度決算額	構 成 比 率	対前年度 増 減 額
1 議 会 費	166,316,598	0.6	177,514,346	0.6	11,197,748
2 総 務 費	3,987,866,248	14.4	3,621,215,656	13.4	△366,650,592
3 民 生 費	8,655,781,175	31.2	8,709,641,833	32.2	53,860,658
4 衛 生 費	2,545,449,660	9.2	2,701,913,086	10.0	156,463,426
5 労 働 費	12,277,000	0.0	12,277,000	0.1	0
6 農林水産業費	2,012,344,039	7.2	2,087,070,644	7.7	74,726,605
7 商 工 費	481,654,697	1.7	654,482,815	2.4	172,828,118
8 土 木 費	2,376,390,119	8.6	2,093,775,006	7.7	△282,615,113
9 消 防 費	2,135,560,202	7.7	1,067,859,315	3.9	△1,067,700,887
10 教 育 費	2,357,451,708	8.5	2,657,593,007	9.8	300,141,299
11 災害復旧費	168,629,052	0.6	290,686,522	1.1	122,057,470
12 公 債 費	2,875,922,384	10.3	2,992,809,792	11.1	116,887,408
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0
14 予 備 費	0	-	0	-	0
合 計	27,775,642,882	100.0	27,066,839,022	100.0	△708,803,860

款別の構成割合で大きいものは、民生費 8,709,641,833 円 (32.2%)、総務費 3,621,215,656 円 (13.4%)、公債費 2,992,809,792 円 (11.1%)、衛生費 2,701,913,086 円 (10.0%)、教育費 2,657,593,007 円 (9.8%) 及び土木費 2,093,775,006 円 (7.7%) となっている。

なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、教育費が 300,141,299 円、商工費が 172,828,118 円となっている。一方、減少額の大きいものは、消防費が 1,067,700,887 円、総務費が 366,650,592 円となっている。

(ウ) 性質別構成

歳出の性質別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。
分類及び決算額は、地方財政状況調査による。

(単位：千円、%)

項 目		3年度決算額	構成 比率	4年度決算額	構成 比率	対前年度 増減率
義務的 経費	人件費	4,625,047	16.7	4,530,826	16.7	△2.0
	公債費	2,875,882	10.4	2,992,810	11.1	4.1
	扶助費	5,405,135	19.5	4,966,442	18.4	△8.1
	小計	12,906,064	46.6	12,490,078	46.2	△3.2
投資的 経費	普通建設事業費	5,535,524	19.9	4,763,311	17.6	△14.0
	災害復旧事業費	168,489	0.6	330,544	1.2	96.2
	小計	5,704,013	20.5	5,093,855	18.8	△10.7
その他 の 経費	物件費	3,896,595	14.0	4,027,467	14.9	3.4
	維持補修費	128,435	0.5	134,620	0.5	4.8
	補助費等	2,164,609	7.8	2,532,602	9.4	17.0
	積立金	397,086	1.4	213,107	0.8	△46.3
	投資及び出資金・貸付金	93,085	0.3	94,232	0.3	1.2
	繰出金	2,478,048	8.9	2,473,114	9.1	△0.2
	小計	9,157,858	32.9	9,475,142	35.0	3.5
合 計	27,767,935	100.0	27,059,075	100.0	△2.6	

(注) 1 歳出の令和4年度決算額と決算統計の当該額との差額は、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 7,764 千円である（地方財政状況調査に、この人件費は含まれていない。）。

2 人件費及び災害復旧事業費について、令和4年度決算の概要の「Ⅲ 歳出決算の状況（一般会計）」の当該額とに差額があるが、これは上記の災害復旧事業費に含まれている事業費支弁に係る職員の人件費 12,874 千円が、「Ⅲ 歳出決算の状況（一般会計）」では、人件費に含まれているためである。

支出が義務付けられている義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）は12,490,078千円で、前年度と比べると415,986千円（3.2%）減少している。なお、人件費のうち職員給については79,133千円（2.6%）減少している。減少は、8年連続である。

次に、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は5,093,855千円で、前年度と比べると普通建設事業費が772,213千円（14.0%）減少、災害復旧事業費が162,055千円（96.2%）増加している。

各経費の構成比率を前年度と比べると、義務的経費は46.2%で0.4ポイント低下、投資的経費は18.8%で1.7ポイント低下、その他の経費は35.0%で2.1ポイント上昇している。

（3） 特別会計歳入歳出決算概要

5 特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康 保 険	4,981,925,435	4,739,498,532	242,426,903	0	242,426,903
後期高齢 者 医 療	673,477,017	668,908,087	4,568,930	0	4,568,930
介 護 保 険	6,582,983,683	6,471,340,600	111,643,083	0	111,643,083
農業集落 排 水	208,932,800	187,602,741	21,330,059	9,350,000	11,980,059
浄 化 槽 施 設	36,983,916	34,656,912	2,327,004	0	2,327,004
計	12,484,302,851	12,102,006,872	382,295,979	9,350,000	372,945,979

5 特別会計の全てにおいて、形式収支及び実質収支は黒字となっている。それぞれの特別会計における一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

特別会計における一般会計からの繰入れの状況

(単位:円)

区 分	繰 入 金		
	3年度	4年度	増 減
国民健康保険特別会計	390,120,849	370,492,633	△19,628,216
後期高齢者医療特別会計	184,575,654	215,388,107	30,812,453
介護保険特別会計	1,044,277,186	1,034,404,053	△9,873,133
農業集落排水特別会計	108,139,000	103,705,000	△4,434,000
浄化槽施設特別会計	15,505,000	16,721,000	1,216,000
計	1,742,617,689	1,740,710,793	△1,906,896

上記5特別会計全体での繰入金総額は1,740,710,793円で、前年度と比べると1,906,896円(0.1%)減少している。これは、後期高齢者医療特別会計30,812,453円増加したものの、国民健康保険特別会計19,628,216円、介護保険特別会計9,873,133円、農業集落排水特別会計4,434,000円減少したことが主な要因である。

繰入金を会計別にみると、大きいものは介護保険特別会計1,034,404,053円、国民健康保険特別会計370,492,633円、後期高齢者医療特別会計215,388,107円となっている。

(4) 普通会計の財政指数の状況

普通会計の主な財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分である。

豊後大野市における普通会計の範囲については、一般会計と同一である。

主な財政指数の状況

区 分	豊後大野市		説 明
	3年度	4年度	
財 政 力 指 数	0.28	0.28	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられている。
経 常 収 支 比 率	87.0	92.6	財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標である。 <u>この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。</u>
公 債 費 負 担 比 率	14.8	15.5	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、 <u>この比率が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。</u>
実質公債費比率	5.0	5.6	一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、 <u>この指標が18%を超える場合には、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。</u>

(注)

- 1 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
- 2 経常収支比率 = (経常経費充当の一般財源) / (経常一般財源等の総額 + 臨時財政対策債 + 減税補填債) × 100 (%)
- 3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源額 / 一般財源総額 × 100 (%)
- 4 実質公債費比率 = (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100 (%) (3か年平均値)

2 一般会計

一般会計の款別歳入歳出決算は、次のとおりである。

(1) 歳入

1 款 市税

予算現額	3,189,212,000 円
調定額	3,516,392,195 円
収入済額	3,456,700,749 円 (還付未済額 242,939 円を含む) (予算現額に対する割合 108.4%) (調定額に対する割合 98.3%)
不納欠損額	9,059,022 円
収入未済額	50,875,363 円

不納欠損、市税の収納状況の詳細については、それぞれ次表のとおりである。

市税の収納状況を前年度と比べると、調定額は 21,705,841 円増加し、収入済額は 37,029,282 円増加している。これは、コロナ禍で減収に苦しむ中小企業者等に対する固定資産税の軽減の特例が終了したことに伴い、固定資産税現年度課税分が 66,788,274 円増加したことなどが主な要因である。

収納率を前年度と比べると、現年課税分は 99.6%で 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分は 22.8%で 23.5 ポイント低下、現年課税分と滞納繰越分の合計は 98.3%で 0.5 ポイント上昇しており、平成 25 年度以降 10 年連続で上昇している。なお、令和 4 年度の収納率は県下で 3 位となっている。

不納欠損額は 9,059,022 円で、前年度と比べると 8,350,225 円減少している。これは、平成 30 年度から、財産調査により財産が無いと判断した場合には執行停止としており、平成 30 年度から 3 年が経過したことにより、前年度に不納欠損として増加したことが主な要因である。

不納欠損の状況

(単位:円、%)

税目	年度	3 年度	4 年度	対前年度増減	
				金額	率
市民税	個人	2,372,848	1,545,372	△827,476	△34.9
	法人	244,278	0	△244,278	皆減
固定資産税		14,427,529	7,040,350	△7,387,179	△51.2
軽自動車税		364,592	473,300	108,708	29.8
計		17,409,247	9,059,022	△8,350,225	△48.0

市税の収納状況

(単位:円、%、ポイント)

税目			区分		令和3年度					令和4年度					対前年度増減		
					令和3年度					令和4年度					収入済額		収納率
			最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	金額	率			
現年課税分	市民税	個人	1,142,924,177	1,138,304,140	99.6	57,642	4,562,395	1,142,732,419	1,137,442,968	99.5	6,499	5,282,952	△ 861,172	△ 0.1	△ 0.1		
		法人	200,668,400	200,436,700	99.9	0	231,700	189,099,000	188,867,900	99.9	0	231,100	△ 11,568,800	△ 5.8	0.0		
		小計	1,343,592,577	1,338,740,840	99.6	57,642	4,794,095	1,331,831,419	1,326,310,868	99.6	6,499	5,514,052	△ 12,429,972	△ 0.9	0.0		
	固定資産税	固定	1,645,642,400	1,632,028,391	99.2	3,391,100	10,222,909	1,707,633,800	1,698,816,665	99.5	260,000	8,557,135	66,788,274	4.1	0.3		
		交付金	17,441,800	17,441,800	100.0	0	0	17,172,500	17,172,500	100.0	0	0	△ 269,300	△ 1.5	0.0		
		小計	1,663,084,200	1,649,470,191	99.2	3,391,100	10,222,909	1,724,806,300	1,715,989,165	99.5	260,000	8,557,135	66,518,974	4.0	0.3		
	軽自動車税	種別	154,433,200	153,552,600	99.4	0	880,600	156,955,500	155,932,440	99.3	21,300	1,001,760	2,379,840	1.5	△ 0.1		
		環境	6,972,300	6,972,300	100.0	0	0	9,550,000	9,550,000	100.0	0	0	2,577,700	37.0	0.0		
		小計	161,405,500	160,524,900	99.5	0	880,600	166,505,500	165,482,440	99.4	21,300	1,001,760	4,957,540	3.1	△ 0.1		
	市たばこ税	222,516,481	222,516,481	100.0	0	0	235,491,011	235,491,011	100.0	0	0	12,974,530	5.8	0.0			
計	3,390,598,758	3,371,252,412	99.4	3,448,742	15,897,604	3,458,634,230	3,443,273,484	99.6	287,799	15,072,947	72,021,072	2.1	0.2				
滞納繰越分	市民税	個人	27,299,079	11,719,922	42.9	2,315,206	13,263,951	17,703,232	4,801,204	27.1	1,538,873	11,363,155	△ 6,918,718	△ 59.0	△ 15.8		
		法人	1,185,078	444,668	37.5	244,278	496,132	721,132	221,530	30.7	0	499,602	△ 223,138	△ 50.2	△ 6.8		
		小計	28,484,157	12,164,590	42.7	2,559,484	13,760,083	18,424,364	5,022,734	27.3	1,538,873	11,862,757	△ 7,141,856	△ 58.7	△ 15.4		
	固定資産税	固定	71,732,642	35,144,375	49.0	11,036,429	25,551,838	35,821,147	7,475,876	20.9	6,780,350	21,564,921	△ 27,668,499	△ 78.7	△ 28.1		
		交付金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	-		
		小計	71,732,642	35,144,375	49.0	11,036,429	25,551,838	35,821,147	7,475,876	20.9	6,780,350	21,564,921	△ 27,668,499	△ 78.7	△ 28.1		
	軽自動車税	3,870,797	867,151	22.4	364,592	2,639,054	3,512,454	685,716	19.5	452,000	2,374,738	△ 181,435	△ 20.9	△ 2.9			
	計	104,087,596	48,176,116	46.3	13,960,505	41,950,975	57,757,965	13,184,326	22.8	8,771,223	35,802,416	△ 34,991,790	△ 72.6	△ 23.5			
合計	3,494,686,354	3,419,428,528	97.8	17,409,247	57,848,579	3,516,392,195	3,456,457,810	98.3	9,059,022	50,875,363	37,029,282	1.1	0.5				

※本表の令和4年度収入済額には、還付未済額242,939円を含めていないため、決算書における市税収入済額とは差異が生じている。

※軽自動車税には種別割と環境性能割があり、種別割は令和元年度までの軽自動車税と同様である。

2 款 地方譲与税

地方譲与税項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	自動車重量譲与税	269,136,000	263,129,000	268,499,000	268,499,000	△637,000	△0.2
2	地方揮発油譲与税	94,131,000	92,743,000	89,704,000	89,704,000	△4,427,000	△4.7
3	航空機燃料譲与税	47,000	29,000	33,000	33,000	△14,000	△29.8
4	森林環境譲与税	48,073,000	62,052,000	58,230,000	58,230,000	10,157,000	21.1
計		411,387,000	417,953,000	416,466,000	416,466,000	5,079,000	1.2

地方譲与税は、国税として徴収された収入を一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、それぞれ市町村道の延長・面積の割合によりあん分して譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税収入額の調査決定額の 13 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 を、着陸料収入額・騒音世帯数の割合によりあん分して空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 25 分の 22 に相当する額を私有林人工林面積・林業就業者数・人口の割合によりあん分して譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 5,079,000 円 (1.2%) 増加しており、増加は 6 年連続となっている。

3 款 利子割交付金

利子割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	利子割交付金	2,121,000	1,980,000	1,117,000	1,117,000	△1,004,000	△47.3

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 1,004,000 円 (47.3%) 減少しており、減少は 4 年連続となっている。

4款 配当割交付金

配当割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	配当割交付金	13,052,000	7,792,000	10,312,000	10,312,000	△2,740,000	△21.0

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2,740,000円(21.0%)減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	株式等譲渡所得割交付金	13,874,000	12,148,000	8,588,000	8,588,000	△5,286,000	△38.1

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると5,286,000円(38.1%)減少している。

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	法人事業税交付金	37,409,000	38,680,000	51,957,000	51,957,000	14,548,000	38.9

法人事業税交付金は、令和2年度から新たに交付されたもので、県税として納入された法人事業税額の7.7%が、市町村に交付されるものである。各市町村へは従業者数を基準として交付される。なお、経過措置として、本年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数を基準として交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると14,548,000円(38.9%)増加しており、増加は2年連続となっている。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方消費税交付金	827,750,000	778,117,000	831,752,000	831,752,000	4,002,000	0.5

地方消費税交付金は、都道府県が清算後の地方消費税額の50%相当額を、従来分は国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数であん分して、令和元年10月からの引上げ分は全額を国勢調査による人口であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると4,002,000円(0.5%)増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は3年連続となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	ゴルフ場利用税交付金	10,253,252	9,796,000	9,774,858	9,774,858	△478,394	△4.7

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の70%相当額が所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると478,394円(4.7%)減少しており、減少は3年連続となっている。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	環境性能割交付金	21,948,985	32,259,000	21,345,571	21,345,571	△603,414	△2.7

地方税法の改正により、令和元年9月末で自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が導入された。

環境性能割交付金は、都道府県に納付された収入額の40.85%相当額を、市町村道の延長及び面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 603,414 円 (2.7%) 減少しており、減少は 2 年連続となっている。

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方特例交付金	24,970,000	18,682,000	19,326,000	19,326,000	△5,644,000	△22.6
2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,255,000	0	0	0	△51,255,000	皆減
計		76,225,000	18,682,000	19,326,000	19,326,000	△56,899,000	△74.6

地方特例交付金は、国から地方公共団体に交付されるもので、その内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填、また令和 3 年度から令和 8 年度までにおいては、固定資産税の軽減措置による地方公共団体の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されることになっている。

収入済額は、前年度と比べると 56,899,000 円 (74.6%) 減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、固定資産税の軽減措置の対象者がいなかったため、交付されなかった。

11 款 地方交付税

地方交付税節別収入状況

(単位：円、%)

年 度 節 別		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	普通交付税	10,085,059,000	9,639,066,000	9,639,066,000	9,639,066,000	△445,993,000	△4.4
2	特別交付税	866,491,000	800,000,000	964,078,000	964,078,000	97,587,000	11.3
計		10,951,550,000	10,439,066,000	10,603,144,000	10,603,144,000	△348,406,000	△3.2

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。地方交付税の収入総額に対する割合は 36.5% を占めており、重要な財源となっている。

収入済額は、前年度と比べると 348,406,000 円 (3.2%) 減少している。これは、前年度において、地方公共団体が、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するために必要な経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として

臨時経済対策費が創設されたことなどに伴い、340,151,000円追加で交付されていたことが主な要因である。

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	交通安全対策特別交付金	4,734,000	5,000,000	4,089,000	4,089,000	△645,000	△13.6

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金の収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。収入済額は、前年度と比べると645,000円(13.6%)減少しており、減少は2年連続となっている。

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	分 担 金	70,781,759	66,401,000	67,244,786	55,543,925	△15,237,834	△21.5
2	負 担 金	287,889,411	236,625,000	254,263,285	232,536,565	△55,352,846	△19.2
計		358,671,170	303,026,000	321,508,071	288,080,490	△70,590,680	△19.7

分担金は市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において事業費の一定割合を徴収するものである。負担金は一定の事業について利害関係を有する他の地方公共団体や住民との契約や協定等に基づき、費用の一部を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比べると70,590,680円(19.7%)減少している。これは、修繕料の増額等に伴い、負担金の清掃センター運営費負担金が9,771,000円、白鹿浄化センター運営負担金が9,453,000円、それぞれ増加したものの、分担金の県営ため池等整備事業分担金が10,916,549円(皆減)、負担金の給食費負担金が79,187,341円、それぞれ減少したことが主な要因である。給食費負担金の減少については、感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、7月以降給食費負担金を徴収しなかったためである。

保育所入所費保護者負担金(保育料)及び給食費負担金(給食費)の収納状況については、次表のとおりである。収納率を前年度と比べると、保育料については2.4ポイント上昇しているものの、給食費は16.9ポイント低下している。

保育料及び給食費の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3 年度		4 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金額	率	
保育料	8,002,418	89.7	11,109,310	10,229,330	92.1	2,226,912	27.8	2.4
給食費	126,296,034	85.8	66,979,119	46,132,379	68.9	△80,163,655	△63.5	△16.9

分担金及び負担金の調定に対する収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の未収状況

(単位：円、%)

項 目	区 分	4 年度 収入未済額	摘 要	収納率
2 項 1 目 2 節 児童福祉費負担金		720,080	保育所入所費保護者負担金 (滞納繰越分) 720,080 円	4.7
			給食費保護者負担金 0 円	100.0
2 項 4 目 2 節 保健体育費負担金		20,846,740	給食費負担金 983,800 円	97.9
			〃 (滞納繰越分) 19,862,940 円	5.1
計		21,566,820		—

本表の収入未済額には、翌年度へ繰り越された農業基盤整備促進事業分担金 1,993,280 円及び農地農業用施設災害復旧事業分担金 9,548,081 円を含めていないため、決算書における分担金及び負担金収入未済額とは差異が生じている。

なお、児童福祉費負担金で、調定先の細節名と収入先の細節名が異なっているものがあった。

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	使 用 料	358,343,491	356,585,000	407,915,897	352,343,735	△5,999,756	△1.7
2	手 数 料	83,482,508	84,517,000	83,587,142	83,586,642	104,134	0.1
	計	441,825,999	441,102,000	491,503,039	435,930,377	△5,895,622	△1.3

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅の家賃収入、ケーブルテレビ使用料、葬斎場使用料、指定ごみ袋手数料、清掃センターごみ処理手数料、戸籍謄抄本及び住民票交付に係る手数料収入となっている。

収入済額は、前年度と比べると 5,895,622 円 (1.3%) 減少している。これ

は、使用料の市営住宅使用料が 2,962,480 円、市営住宅使用料（滞納繰越分）が 3,242,537 円、それぞれ減少したことが主な要因であり、減少は 5 年連続となっている。

市営住宅使用料と市営住宅浄化槽使用料の収納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料及び市営住宅浄化槽使用料の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3 年度		4 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金 額	率	
市営住宅使用料	180,388,542	77.1	226,867,746	174,183,525	76.8	△6,205,017	△3.4	△0.3
市営住宅浄化槽使用料	1,697,210	40.9	4,137,811	1,829,880	44.2	132,670	7.8	3.3

収納率を前年度と比べると、市営住宅使用料は 0.3 ポイント低下、市営住宅浄化槽使用料は 3.3 ポイント上昇している。

使用料の収入未済額の内訳は次表のとおりであり、前年度と比べると 1,007,425 円減少している。これは、市営住宅使用料の滞納繰越分が 1,276,105 円減少したことが主な要因である。

使用料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	4 年度	収入未済額の内訳		収納率
項 目	収入未済額			
1 項 1 目 1 節 総務管理使用料	580,010	ケーブルテレビ使用料	208,980 円	99.9
		” (滞納繰越分)	368,110 円	33.6
		駐車場使用料	2,920 円	99.9
1 項 6 目 2 節 住宅使用料	54,992,152	市営住宅使用料	2,535,980 円	98.5
		” (滞納繰越分)	50,148,241 円	6.4
		市営住宅浄化槽使用料	29,840 円	98.2
		” (滞納繰越分)	2,278,091 円	7.1
計	55,572,162			-

15 款 国庫支出金

国庫支出金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	国庫負担金	2,604,572,752	2,819,480,000	2,616,215,521	2,521,761,521	△82,811,231	△3.2
2	国庫補助金	2,720,089,889	2,493,148,000	2,255,042,795	2,128,841,195	△591,248,694	△21.7
3	委 託 金	7,399,635	4,947,000	7,445,490	7,445,490	45,855	0.6
	計	5,332,062,276	5,317,575,000	4,878,703,806	4,658,048,206	△674,014,070	△12.6

収入済額は、前年度と比べると 674,014,070 円(12.6%)減少しており、減少は 2 年連続となっている。これは、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が 275,750,000 円増加(皆増)したものの、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 63,025,831 円、総務費国庫補助金の感染症対応地方創生臨時交付金が 147,997,000 円、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金が 262,600,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 421,100,000 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は 220,655,600 円となっており、その内訳は、現年発生公共土木施設災害復旧費負担金 94,454,000 円、感染症対応地方創生臨時交付金 65,200,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,148,000 円、社会資本整備総合交付金 46,653,600 円、都市再生整備計画事業交付金 9,200,000 円で、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

16 款 県支出金

県支出金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	県負担金	1,057,310,005	1,176,139,000	1,165,047,766	1,086,601,766	29,291,761	2.8
2	県補助金	1,180,100,184	2,000,739,000	1,880,911,538	1,462,021,148	281,920,964	23.9
3	委 託 金	79,213,457	111,174,000	96,579,410	96,579,410	17,365,953	21.9
	計	2,316,623,646	3,288,052,000	3,142,538,714	2,645,202,324	328,578,678	14.2

収入済額は、前年度と比べると 328,578,678 円(14.2%)増加している。これは、県補助金の隣保館等施設整備費補助金が 73,125,000 円(皆増)、介護サービス基盤整備事業費補助金が 58,730,000 円(皆増)、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金が 165,027,000 円(皆増)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入未済額は 497,336,390 円となっており、そのうち 477,133,390 円は、地籍調査事業費負担金 58,243,000 円、電源立地地域対策交付金 4,400,000 円、農林水産業施設等復旧支援事業費補助金 6,400,000 円、農業基盤整備促進事業費補助金 11,868,000 円、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 104,072,000 円及び耕地災害復旧事業費補助金 265,365,390 円、林道災害復旧事業費補助金 26,785,000 円で、翌年度へ繰り越されたことによるものである。残りの 20,203,000 円については、児童手当負担金であり、調定の誤りによるものである。

17 款 財産収入

財産収入項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	財産運用収入	47,040,139	40,141,000	34,996,495	34,789,175	△12,250,964	△26.0
2	財産売払収入	112,170,928	180,000	21,553,559	21,553,559	△90,617,369	△80.8
	計	159,211,067	40,321,000	56,550,054	56,342,734	△102,868,333	△64.6

財産収入で主なものは、各種基金に係る預金利子などの利子及び配当金、財産貸付収入、不動産売払収入である。

収入済額は、前年度と比べると 102,868,333 円(64.6%)減少している。これは、前年度に旧緒方工業跡地整備事業に伴う土地の売却があったことが主な要因である。

18 款 寄附金

寄附金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	寄 附 金	238,453,190	241,201,000	188,287,153	188,287,153	△50,166,037	△21.0

収入済額は、前年度と比べると 50,166,037 円(21.0%)減少している。これは、前年度にあった図書購入に対する指定寄附金 2,000,000 円と教育指定寄附金が 5,000,000 円がそれぞれ減少(皆減)したことに加え、ふるさと応援寄附金が 44,700,000 円の減で、2 年連続で減少したことが主な要因である。

19 款 繰入金

繰入金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	特別会計繰入金	56,707,561	40,378,000	40,377,059	40,377,059	△16,330,502	△28.8
2	基金繰入金	787,470,307	1,715,524,000	1,641,290,123	1,641,290,123	853,819,816	108.4
	計	844,177,868	1,755,902,000	1,681,667,182	1,681,667,182	837,489,314	99.2

収入済額は、前年度と比べると 837,489,314 円(99.2%)増加している。これは、基金繰入金の地域振興基金繰入金が 25,300,000 円、特別会計繰入金の矢田ダム関連地域振興基金繰入金が 9,891,320 円(皆減)、電気事業特別会計繰入金が 8,168,644 円、介護保険特別会計繰入金 8,161,858 円、それぞれ減少したものの、基金繰入金の財政調整基金繰入金が 802,335,000 円、公共施設整備基金繰入金が 25,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金が 32,400,000 円、森林環境譲与税基金繰入金が 20,999,611 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

20 款 繰越金

繰越金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	繰越金	731,763,235	1,045,793,000	1,045,793,680	1,045,793,680	314,030,445	42.9

繰越金の内訳は、決算上の剰余金 697,064,680 円、繰越明許費に係る財源充当額 348,729,000 円となっている。収入済額は、前年度と比べると 314,030,445 円(42.9%)増加している。これは、決算上の剰余金が 261,701,445 円、繰越明許費に係る財源充当額が 52,329,000 円、それぞれ増加したことが要因であり、決算上の剰余金及び繰越明許費に係る財源充当額とも、2年続けて増加している。

21 款 諸収入

諸収入項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	延滞金、加算金及び過料	11,973,230	7,286,000	5,858,309	5,858,309	△6,114,921	△51.1
2	市預金利子	60,962	300,000	43,128	43,128	△17,834	△29.3
3	貸付金元利収入	31,454,563	31,168,000	60,786,035	30,921,923	△532,640	△1.7
4	受託事業収入	6,867,800	16,007,000	16,607,837	16,607,837	9,740,037	141.8
5	雑 入	270,711,658	261,791,000	335,817,018	319,840,852	49,129,194	18.1
	計	321,068,213	316,552,000	419,112,327	373,272,049	52,203,836	16.3

収入済額は、前年度と比べると 52,203,836 円 (16.3%) 増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 2 年連続となっている。これは、雑入の千歳農村公園移転補償費が 50,351,615 円増加 (皆増) したことが主な要因である。

収入未済額は 45,818,343 円となっており、その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金元利収入 27,714,112 円、産業振興基金元金収入 1,771,000 円、奨学金・入学準備金返還金は前年度と同額の 379,000 円、雑入の市有建物等電気料 66,000 円、現年度分生活保護費返還金 1,580,986 円、過年度分生活保護費返還金 13,483,111 円、青年就農給付金返還金 817,000 円、警察用無線通信施設電気使用料 7,134 円である。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入済額は 837,923 円で、調定額 28,552,035 円に対し回収率 2.9%となっている。

なお、総務雑入で、調定先の細節名と収入先の細節名が異なっているものがあつた。

22 款 市債

市債項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		3 年度	4 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	市 債	2,984,698,000	2,729,485,000	2,394,185,000	2,226,585,000	△758,113,000	△25.4

収入済額は、前年度と比べると758,113,000円(25.4%)減少しており、減少は2年連続となっている。これは、教育債の社会体育施設整備事業が422,000,000円、小中一貫教育校整備事業が127,200,000円、消防債の消防南分署建設事業が115,100,000円増加したものの、同じく消防債の防災行政無線整備事業が1,021,300,000円(皆減)、総務債の臨時財政対策債が400,813,000円、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は167,600,000円となっており、その内訳は、民生債の公立教育・保育施設建設事業14,100,000円、土木債の市道改良事業82,300,000円、都市再生整備事業23,500,000円、教育債の社会体育施設整備事業3,400,000円、災害復旧債の現年発生林道災害復旧事業2,300,000円及び現年発生公共土木施設災害復旧事業42,000,000円で、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

(2) 歳 出

1 款 議会費

議会費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	議 会 費	166,316,598	185,002,000	177,514,346	96.0	11,197,748	6.7

支出済額は、前年度と比べると 11,197,748 円(6.7%)増加しており、増加は 2 年連続となっている。これは、市議会議員選挙により議員数が充足したことに伴い、議員共済組合負担金が 3,084,480 円増加し、またコロナ禍において中止していた行政視察の再開により費用弁償が 2,998,520 円増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 7,487,654 円が不用額となっている。

2 款 総務費

総務費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総務管理費	3,471,550,562	3,491,943,000	3,102,414,574	88.8	△369,135,988	△10.6
2	徴 税 費	278,176,610	315,648,000	292,832,828	92.8	14,656,218	5.3
3	戸籍住民基本台帳費	146,110,991	163,733,000	148,696,552	90.8	2,585,561	1.8
4	選 挙 費	62,636,439	60,994,000	47,541,657	77.9	△15,094,782	△24.1
5	統計調査費	1,487,165	2,206,000	1,398,539	63.4	△88,626	△6.0
6	監査委員費	27,904,481	28,989,000	28,331,506	97.7	427,025	1.5
計		3,987,866,248	4,063,513,000	3,621,215,656	89.1	△366,650,592	△9.2

支出済額は、前年度と比べると 366,650,592 円(9.2%)減少しており、減少は 2 年連続となっている。これは、総務管理費の減債基金積立金が 149,827,730 円、関係人口拠点施設工事請負費が 93,222,800 円(皆減)、支所・公民館解体工事請負費が 54,511,600 円(皆減)、朝倉文夫記念館文化ホール改修工事請負費が 37,853,200 円(皆減)、市有建物解体工事請負費が 24,780,800 円、ふるさと応援基金積立金が 22,393,075 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち 16,348,000 円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、旧朝地支所解体事業 10,000,000 円、低燃費車両更新補助事業

1,200,000円及び戸籍情報システム改修事業5,148,000円である。
残りの425,949,344円が不用額となっている。

3款 民生費

民生費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	社会福祉費	2,878,901,682	3,410,036,000	3,136,500,316	92.0	257,598,634	8.9
2	老人福祉費	2,181,906,629	2,382,351,000	2,268,692,598	95.2	86,785,969	4.0
3	児童福祉費	2,611,566,033	2,785,073,000	2,348,809,797	84.3	△262,756,236	△10.1
4	生活保護費	983,116,831	1,140,579,000	953,939,122	83.6	△29,177,709	△3.0
5	災害救助費	290,000	3,000,000	1,700,000	56.7	1,410,000	486.2
計		8,655,781,175	9,721,039,000	8,709,641,833	89.6	53,860,658	0.6

支出済額は、前年度と比べると53,860,658円(0.6%)増加し、過去最高の支出済額となっており、増加は4年連続である。これは、児童福祉費の児童福祉総務費に係る子育て世帯臨時特別給付金416,700,000円減少したものの、社会福祉費の隣保館運営費に係る隣保館建設工事請負費が165,948,200円(皆増)、隣保館解体工事請負費が55,267,400円、児童福祉費の教育・保育施設運営費に係る認定こども園整備事業補助金が58,102,000円(皆増)、児童福祉費の児童福祉総務費に係る子育て支援金が48,395,000円(皆増)、老人福祉費の介護保険事業費に係る介護サービス基盤整備事業補助金が58,730,000円(皆増)それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、14,850,000円は繰越明許費繰越分で、公立教育・保育施設建設事業である。

残りの996,547,167円が不用額となっている。

4款 衛生費

衛生費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	保健衛生費	1,162,917,796	1,263,743,000	1,125,290,059	89.0	△37,627,737	△3.2
2	清 掃 費	1,382,531,864	1,690,048,000	1,576,623,027	93.3	194,091,163	14.0
計		2,545,449,660	2,953,791,000	2,701,913,086	91.5	156,463,426	6.1

支出済額は、前年度と比べると156,463,426円(6.1%)増加している。これは、保健衛生費の予防接種事業で、予防接種委託料が48,915,486円減少し

ているものの、清掃費の新環境センター整備事業負担金が87,465,389円、白鹿浄化センター設備維持補修工事請負費改良事業に係る工事請負費が58,300,000円増加（皆増）したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、62,700,000円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、葬斎場施設整備事業6,380,000円及び一般廃棄物処理事業56,320,000円である。

残りの189,177,914円が不用額となっている。

5款 労働費

労働費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度	4年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	労働諸費	12,277,000	12,279,000	12,277,000	99.9	0	0.0

支出済額は、前年度と同額の12,277,000円である。

予算現額と支出済額の差額2,000円が不用額となっている。

6款 農林水産業費

農林水産業費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3年度	4年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農 業 費	1,044,115,243	1,134,133,000	1,082,963,873	95.5	38,848,630	3.7
2	畜 産 業 費	73,945,685	126,319,000	104,953,497	83.1	31,007,812	41.9
3	農 地 費	640,570,711	711,060,000	594,179,571	83.6	△46,391,140	△7.2
4	林 業 費	253,712,400	339,418,000	304,973,703	89.9	51,261,303	20.2
計		2,012,344,039	2,310,930,000	2,087,070,644	90.3	74,726,605	3.7

支出済額は、前年度と比べると74,726,605円(3.7%)増加している。これは、農地費の農業経営高度化促進事業交付金が26,080,000円(皆減)、県営ため池等整備事業負担金が18,781,023円、それぞれ減少したものの、農業費の道の駅原尻の滝施設整備改修工事請負費が16,729,372円(皆増)、道の駅あさじ施設整備改修工事請負費が17,996,000円(皆増)、畜産業費の飼料高騰対策事業補助金が34,131,000円(皆増)、林業費の未整備森林抽出業務委託料が18,920,000円(皆増)、しいたけ増産体制整備総合対策事業補助金が11,621,200円、森林環境譲与税基金積立金が10,229,454円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち 103,760,000 円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、園芸産地整備事業 2,360,000 円、道の駅施設整備事業 4,500,000 円、市営土地改良事業 19,237,000 及び地籍調査事業 77,663,000 円である。残りの 120,099,356 円が不用額となっている。

7 款 商工費

商工費目別支出状況

(単位：円、%)

目 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	商工総務費	71,630,706	70,554,000	69,870,235	99.0	△1,760,471	△2.5
2	商工振興費	232,298,789	598,678,000	403,587,176	67.4	171,288,387	73.7
3	観 光 費	78,791,580	100,901,000	90,962,485	90.2	12,170,905	15.4
4	観光施設管理費	98,933,622	95,747,000	90,062,919	94.1	△8,870,703	△9.0
計		481,654,697	865,880,000	654,482,815	75.6	172,828,118	35.9

支出済額は、前年度と比べると 172,828,118 円 (35.9%) 増加し、過去最高の支出済額となっており、増加は 2 年連続である。これは、商工振興費の中小企業者等事業継続緊急給付金が 87,800,000 円減少 (皆減) したものの、商業活性化支援事業補助金 229,838,452 円増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、179,804,000 円は、繰越明許費繰越分で、商業活性化支援事業である。

残りの 31,593,185 円が不用額となっている。

8 款 土木費

土木費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	土木管理費	49,151,735	52,047,000	45,441,280	87.3	△3,710,455	△7.5
2	道路橋梁費	1,424,090,268	1,593,398,000	1,394,436,324	87.5	△29,653,944	△2.1
3	河 川 費	143,857,440	150,957,000	141,721,150	93.9	△2,136,290	△1.5
4	都市計画費	193,067,324	311,932,000	263,471,562	84.5	70,404,238	36.5
5	住 宅 費	566,223,352	258,357,000	248,704,690	96.3	△317,518,662	△56.1
計		2,376,390,119	2,366,691,000	2,093,775,006	88.5	△282,615,113	△11.9

支出済額は、前年度と比べると 282,615,113 円 (11.9%) 減少している。これは、都市計画費の土地等購入費が 59,014,283 円増加したものの、住宅費の市原住宅建替工事請負費が 317,810,500 円減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち 173,866,000 円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、市道改良事業 134,408,000 円、都市再生整備事業 36,204,000 円及び公園災害復旧事業 3,254,000 円である。

残りの 99,049,994 円が不用額となっている。

9 款 消防費

消防費目別支出状況

(単位：円、%)

目 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	常備消防費	789,831,798	926,394,000	907,540,163	98.0	117,708,365	14.9
2	非常備消防費	74,669,054	94,616,000	74,787,439	79.0	118,385	0.2
3	消防施設費	82,425,512	65,637,000	59,711,837	91.0	△22,713,675	△27.6
4	災害対策費	1,188,633,838	33,285,000	25,819,876	77.6	△1,162,813,962	△97.8
	計	2,135,560,202	1,119,932,000	1,067,859,315	95.4	△1,067,700,887	△50.0

支出済額は、前年度と比べると 1,067,700,887 円 (50.0%) 減少している。これは、常備消防費の南分署建設等工事請負費が 123,094,000 円増加 (皆増) したものの、災害対策費の防災行政無線整備工事請負費が 1,062,778,000 円減少 (皆減) したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 52,072,685 円が不用額となっている。

10 款 教育費

教育費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	教育総務費	350,714,724	459,910,000	413,831,022	90.0	63,116,298	18.0
2	小学校費	310,805,134	225,956,000	210,623,414	93.2	△100,181,720	△32.2
3	中学校費	250,630,825	360,802,000	343,533,463	95.2	92,902,638	37.1
4	幼稚園費	87,434,100	91,342,000	88,277,898	96.6	843,798	1.0
5	社会教育費	474,955,619	515,576,000	497,319,917	96.5	22,364,298	4.7
6	保健体育費	882,911,306	1,152,474,000	1,104,007,293	95.8	221,095,987	25.0
	計	2,357,451,708	2,806,060,000	2,657,593,007	94.7	300,141,299	12.7

支出済額は、前年度と比べると 300,141,299 円 (12.7%) 増加している。これは、小学校費の小学校整備工事請負費が 86,633,591 円、保健体育費の大原総合公園大型複合遊具等整備工事請負費が 99,275,000 円減少 (皆減) したものの、中学校費の小中一貫教育校整備工事請負費が 72,000,000 円 (皆増)、保健体育

費の全天候型体育施設整備工事請負費が 360,747,200 円（皆増）、多機能型武道場建設に係る土地等購入費が 133,056,000 円（皆増）それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、18,633,000 円は繰越明許費繰越分で、多機能型武道場整備事業 3,063,000 円、犬飼体育館大規模改修事業 8,200,000 円及び給食共同調理場運営事業（給食配送車購入）7,370,000 円である。

残りの 129,833,993 円が不用額となっている。

11 款 災害復旧費

災害復旧費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農林施設災害復旧費	71,930,790	581,925,000	127,959,041	22.0	56,028,251	77.9
2	公共施設災害復旧費	96,698,262	417,450,000	162,727,481	39.0	66,029,219	68.3
	計	168,629,052	999,375,000	290,686,522	29.1	122,057,470	72.4

支出済額は、前年度と比べると 122,057,470 円（72.4%）増加している。これは、農林施設災害復旧費の災害測量設計委託料が 69,457,300 円、公共施設災害復旧費の災害緊急作業委託料が 51,342,344 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 592,261,000 円は繰越明許費繰越分で、農業用施設災害復旧事業 385,801,000 円、農林水産業用施設災害復旧事業 12,800,000 円、林道用施設災害復旧事業 44,650,000 円、道路橋梁災害復旧事業（補助災害）141,510,000 円及び道路橋梁災害復旧事業（単独災害）7,500,000 円である。

残りの 116,427,478 円が不用額となっている。

12 款 公債費

公債費支出状況

(単位：円、%)

内 訳		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
長期債	元 金	2,789,446,181	2,920,071,000	2,919,868,147	99.9	130,421,966	4.7
	利 子	86,431,012	73,034,000	72,939,783	99.9	△13,491,229	△15.6
	計	2,875,877,193	2,993,105,000	2,992,807,930	99.9	116,930,737	4.1
一時借入金利子		5,204	500,000	1,862	0.4	△3,342	△64.2
公債諸費		39,987	0	0	—	△39,987	皆減
合 計		2,875,922,384	2,993,605,000	2,992,809,792	99.9	116,887,408	4.1

支出済額は、前年度と比べると116,887,408円(4.1%)増加しており、増加は2年連続となっている。これは、合併特例債に係る償還金の増加が主な要因である。

予算現額と支出済額の差額795,208円が不用額となっている。

13 款 諸支出金

諸支出金項別支出状況

(単位：円、%)

項 別		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	普通財産取得費	0	1,000	0	—	0	0.0

14 款 予備費

予備費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別		3 年度		4 年度		対前年度増減	
		充用額	予算現額	充用額	執行率	金 額	率
1	予 備 費	27,056,000	31,596,000	18,404,000	36.8	△8,652,000	△32.0

当初予算額は50,000,000円で、18,404,000円充用しており、予算現額及び不用額は31,596,000円となっている。

充用先は、体育施設費の大原総合体育館天井補修工事請負費に4,000,000円、社会福祉総務費の国県等支出金返還金に3,262,000円、中学校教育振興費の各種大会等出場補助金2,326,000円、教育支援センター運営費の旧教育支援センター解体工事請負費に2,263,000円、一般管理費の顧問弁護士委託料2,189,000円などとなっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出とも前年度より減少しており、242,426,903 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	3 年度	4 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	5,030,703,060	4,981,925,435	△48,777,625
歳出決算額 B	4,757,327,322	4,739,498,532	△17,828,790
形式収支額 (A—B) C	273,375,738	242,426,903	△30,948,835
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C—D)	273,375,738	242,426,903	△30,948,835

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 48,777,625 円 (1.0%) 減少している。これは、繰越金が 77,078,312 円増加したものの、国民健康保険税が 83,413,563 円、繰入金が 19,628,216 円、県支出金が 18,863,945 円減少したことが主な要因である。

収入未済額は 83,709,376 円となっており、その内訳は国民健康保険税 76,592,809 円、諸収入の自動車損害賠償責任保険金等過年度分 7,116,567 円である。

歳入決算の款別状況

(単位:円、%)

年 度 款 別		3 年度	4 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	国民健康保険税	724,816,216	629,107,000	725,589,576	641,402,653	△83,413,563	△11.5
2	使用料及び手数料	494,132	551,000	420,400	420,400	△73,732	△14.9
3	国庫支出金	695,000	1,000	0	0	△695,000	皆減
4	療養給付費等交付金	0	1,000	0	0	0	—
5	県 支 出 金	3,705,015,036	3,613,902,000	3,686,151,091	3,686,151,091	△18,863,945	△0.5
6	財 産 収 入	396,471	517,000	434,919	434,919	38,448	9.7
7	繰 入 金	390,120,849	388,527,000	370,492,633	370,492,633	△19,628,216	△5.0
8	繰 越 金	196,297,426	273,375,000	273,375,738	273,375,738	77,078,312	39.3
9	諸 収 入	12,867,930	9,026,000	16,764,568	9,648,001	△3,219,929	△25.0
計		5,030,703,060	4,915,007,000	5,073,228,925	4,981,925,435	△48,777,625	△1.0

A 国民健康保険税の収納状況について

予算額	629,107,000 円
調定額	725,589,576 円
収入済額	641,402,653 円 (還付未済額 43,800 円を含む)
	(予算現額に対する割合 102.0%)
	(調定額に対する割合 88.4%)
不納欠損額	7,637,914 円
収入未済額	76,592,809 円

国民健康保険税の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると調定額は 99,355,490 円 (12.0%) 減少、収入済額は 83,274,363 円 (11.5%) 減少、不納欠損額は 6,770,260 円 (47.0%) 減少している。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%、ポイント)

税目			区分		令和3年度					令和4年度					対前年度増減		
			令和3年度					令和4年度					収入済額		収納率		
			最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	金額	率			
現年度課税分	一般被保険者国保税	医療給付分	503,274,600	491,910,936	97.7	0	11,363,664	454,011,300	441,287,636	97.2	57,100	12,666,564	△ 50,623,300	△ 10.3	△ 0.5		
		後期高齢者	158,795,800	155,165,858	97.7	0	3,629,942	146,680,100	142,559,604	97.2	18,400	4,102,096	△ 12,606,254	△ 8.1	△ 0.5		
		介護納付金分	45,563,500	44,005,896	96.6	0	1,557,604	39,809,000	37,860,061	95.1	0	1,948,939	△ 6,145,835	△ 14.0	△ 1.5		
		小計	707,633,900	691,082,690	97.7	0	16,551,210	640,500,400	621,707,301	97.1	75,500	18,717,599	△ 69,375,389	△ 10.0	△ 0.6		
	退職被保険者国保税	医療給付分	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—		
		後期高齢者	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—		
		介護納付金分	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—		
		小計	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—		
	計	707,633,900	691,082,690	97.7	0	16,551,210	640,500,400	621,707,301	97.1	75,500	18,717,599	△ 69,375,389	△ 10.0	△ 0.6			
	滞納繰越分	一般被保険者国保税	医療給付分	76,016,851	21,904,565	28.8	9,057,612	45,054,674	55,871,646	13,280,523	23.8	4,609,550	37,981,573	△ 8,624,042	△ 39.4	△ 5.0	
後期高齢者			26,208,118	7,407,709	28.3	3,246,366	15,554,043	18,995,195	4,375,578	23.0	1,644,418	12,975,199	△ 3,032,131	△ 40.9	△ 5.3		
介護納付金分			14,139,881	4,089,469	28.9	2,082,896	7,967,516	9,446,102	1,846,075	19.5	712,867	6,887,160	△ 2,243,394	△ 54.9	△ 9.4		
小計			116,364,850	33,401,743	28.7	14,386,874	68,576,233	84,312,943	19,502,176	23.1	6,966,835	57,843,932	△ 13,899,567	△ 41.6	△ 5.6		
退職被保険者国保税		医療給付分	540,061	88,466	16.4	12,743	438,852	438,852	78,908	18.0	341,737	18,207	△ 9,558	△ 10.8	1.6		
		後期高齢者	193,812	32,418	16.7	4,571	156,823	156,823	27,755	17.7	122,695	6,373	△ 4,663	△ 14.4	1.0		
		介護納付金分	212,443	27,899	13.1	3,986	180,558	180,558	42,713	23.7	131,147	6,698	14,814	53.1	10.6		
		小計	946,316	148,783	15.7	21,300	776,233	776,233	149,376	19.2	595,579	31,278	593	0.4	3.5		
計	117,311,166	33,550,526	28.6	14,408,174	69,352,466	85,089,176	19,651,552	23.1	7,562,414	57,875,210	△ 13,898,974	△ 41.4	△ 5.5				
合計	824,945,066	724,633,216	87.8	14,408,174	85,903,676	725,589,576	641,358,853	88.4	7,637,914	76,592,809	△ 83,274,363	△ 11.5	0.6				

※本表の令和4年度収入済額には還付未済額43,800円を含めていないため、決算書における国民健康保険税収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると17,828,790円(0.4%)減少している。これは、諸支出金の普通交付金返還金が51,147,125円、国民健康保険事業納付金の一般被保険者医療給付費拠出金が一人当たりの納付金額が増えたことにより54,930,392円増加したものの、被保険者数の減少により保険給付費の療養給付費(一般分)が51,798,161円、決算剰余金の減により、基金積立金の国民健康保険基金積立金が21,077,552円、一般管理事業の市町村事務処理標準システム導入業務委託料が16,698,000円、それぞれ減少したことが主な要因である。

予備費については、保険給付費の傷病手当金に200,000円充用している。

予算現額と支出済額の差額175,508,468円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位:円、%)

款 別		年 度		4 年 度		対前年度増減	
		3 年 度	4 年 度	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	112,115,857	100,963,000	93,864,076	93.0	△18,251,781	△16.3
2	保険給付費	3,506,329,815	3,479,461,000	3,437,431,539	98.8	△68,898,276	△2.0
	療養諸費	3,023,349,086	2,979,155,000	2,968,755,364	99.7	△54,593,722	△1.8
	高額療養費	475,121,502	487,200,000	461,871,187	94.8	△13,250,315	△2.8
	移送費	0	200,000	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	6,647,420	10,506,000	5,540,290	52.7	△1,107,130	△16.7
	葬祭諸費	1,040,000	1,400,000	1,000,000	71.4	△40,000	△3.8
	傷病手当費	171,807	1,000,000	264,698	26.5	92,891	54.1
3	国民健康保険事業納付金	998,687,665	1,038,548,000	1,038,547,222	99.9	39,859,557	4.0
4	保健事業費	38,792,595	50,431,000	38,306,896	76.0	△485,699	△1.3
5	基金積立金	78,648,423	57,652,000	57,570,871	99.9	△21,077,552	△26.8
6	公債費	0	40,000	0	0.0	0	—
7	諸支出金	22,752,967	75,394,000	73,777,928	97.9	51,024,961	224.3
8	予備費(充用額)	0	112,518,000	0	0.0	0	—
計		4,757,327,322	4,915,007,000	4,739,498,532	96.4	△17,828,790	△0.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、4,568,930円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況 (単位：円)

区 分	3年度	4年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	579,123,623	673,477,017	94,353,394
歳出決算額 B	575,740,954	668,908,087	93,167,133
形式収支額 (A-B) C	3,382,669	4,568,930	1,186,261
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	3,382,669	4,568,930	1,186,261

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると94,353,394円(16.3%)増加している。これは、保険料率の改定及び被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が63,458,040円、保険料均等割額の増額に伴う軽減額の増により、保険基盤安定繰入金が30,412,140円、それぞれ増加したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況 (単位：円、%)

款 別	年 度		4年度		対前年度増減	
	3年度	収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額
1 後期高齢者医療保険料	390,799,200	459,531,000	455,102,000	454,257,240	63,458,040	16.2
2 使用料及び手数料	54,600	100,000	58,300	58,300	3,700	6.8
3 寄 附 金	0	1,000	0	0	0	—
4 繰 入 金	184,575,654	215,615,000	215,388,107	215,388,107	30,812,453	16.7
5 繰 越 金	3,262,934	3,382,000	3,382,669	3,382,669	119,735	3.7
6 諸 収 入	431,235	961,000	390,701	390,701	△40,534	△9.4
計	579,123,623	679,590,000	674,321,777	673,477,017	94,353,394	16.3

A 後期高齢者医療保険料の収納状況について

予算額	459,531,000 円
調定額	455,102,000 円
収入済額	454,257,240 円 (還付未済額 725,500 円を含む)
	(予算現額に対する割合 98.9%)
	(調定額に対する割合 99.8%)
不納欠損額	128,700 円
収入未済額	1,441,560 円

後期高齢者医療保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	年 度	3 年 度	4 年 度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		391,049,600	455,102,000	64,052,400	16.4
収 入 済 額		390,445,200	453,531,740	63,086,540	16.2
不納欠損額		0	128,700	128,700	皆増
収入未済額		604,400	1,441,560	837,160	138.5
収 納 率		99.8	99.7		△0.1

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の4年度収入済額には、還付未済額725,500円を含めていないため、決算書における後期高齢者医療保険料収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると93,167,133円(16.2%)増加している。これは、令和4年度保険料改定による保険料負担金が62,367,280円、保険料軽減に係る保険基盤安定負担金が30,412,140円増加したことが主な要因である。予算現額と支出済額の差額10,681,913円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況 (単位：円、%)

款 別	年 度	3 年 度	4 年 度		対前年度増減		
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	2,741,794	3,369,000	3,142,107	93.3	400,313	14.6
2	広域連合納付金	572,600,860	673,434,000	665,380,280	98.8	92,779,420	16.2
3	諸 支 出 金	398,300	905,000	385,700	42.6	△12,600	△3.2
4	予備費(充用額)	0	1,882,000	0	0.0	0	—
	計	575,740,954	679,590,000	668,908,087	98.4	93,167,133	16.2

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より減少しており、111,643,083円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況 (単位：円)

区 分	3年度	4年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	6,602,479,826	6,582,983,683	△19,496,143
歳出決算額 B	6,550,499,912	6,471,340,600	△79,159,312
形式収支額 (A—B) C	51,979,914	111,643,083	59,663,169
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C—D)	51,979,914	111,643,083	59,663,169

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると19,496,143円(0.3%)減少している。これは、国庫支出金が40,842,501円、県支出金が10,173,842円増加したものの、繰越金が45,096,919円、繰入金が22,873,133円、それぞれ減少したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況 (単位：円、%)

款 別	年 度	3年度			4年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率	
1	保 険 料	955,888,445	964,968,000	965,451,200	952,043,900	△3,844,545	△0.4	
2	使用料及び手数料	164,600	100,000	135,800	135,800	△28,800	△17.5	
3	国庫支出金	1,882,873,747	1,876,186,000	1,923,716,248	1,923,716,248	40,842,501	2.2	
4	支払基金交付金	1,680,112,000	1,720,862,000	1,681,169,000	1,681,169,000	1,057,000	0.1	
5	県 支 出 金	928,171,994	949,306,000	938,345,836	938,345,836	10,173,842	1.1	
6	財 産 収 入	251,466	367,000	298,279	298,279	46,813	18.6	
7	繰 入 金	1,057,277,186	1,176,135,000	1,034,404,053	1,034,404,053	△22,873,133	△2.2	
8	繰 越 金	97,076,833	51,979,000	51,979,914	51,979,914	△45,096,919	△46.5	
9	諸 収 入	663,555	7,000	890,653	890,653	227,098	34.2	
計		6,602,479,826	6,739,910,000	6,596,390,983	6,582,983,683	△19,496,143	△0.3	

A 介護保険料の収納状況について

予算額	964,968,000 円
調定額	965,451,200 円
収入済額	952,043,900 円（還付未済額 360,700 円を含む）
	（予算現額に対する割合 98.7%）
	（調定額に対する割合 98.6%）
不納欠損額	3,184,150 円
収入未済額	10,583,850 円

介護保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると不納欠損額は 483,800 円（13.2%）減少、収入未済額は 566,150 円（5.1%）減少、収納率は 98.6%で 0.1 ポイント上昇している。

介護保険料の収納状況

（単位：円、%）

区 分	年 度	3 年度	4 年度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		970,392,895	965,451,200	△4,941,695	△0.5
収 入 済 額		955,574,945	951,683,200	△3,891,745	△0.4
不納欠損額		3,667,950	3,184,150	△483,800	△13.2
収入未済額		11,150,000	10,583,850	△566,150	△5.1
収 納 率		98.5	98.6		0.1

（注）本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の4年度収入済額には、還付未済額 360,700 円を含めていないため、決算書における介護保険料収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 79,159,312 円（1.2%）減少している。これは、諸支出金が 32,617,135 円、保険給付費の特定入所者介護サービス給付費が 22,975,236 円減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 268,569,400 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

款別	年度	3年度		4年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金額	率
1	総務費	162,961,586	186,458,000	160,584,386	86.1	△2,377,200	△1.5
2	保険給付費	6,050,310,341	6,189,000,000	6,023,785,917	97.3	△26,524,424	△0.4
3	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	0.0	0	—
4	地域支援事業費	239,611,961	302,706,000	230,583,607	76.2	△9,028,354	△3.8
5	基金積立金	24,937,224	16,393,000	16,325,025	99.6	△8,612,199	△34.5
6	公債費	0	40,000	0	0.0	0	—
7	諸支出金	72,678,800	41,312,000	40,061,665	97.0	△32,617,135	△44.9
8	予備費(充用額)	0	4,000,000	0	0.0	0	—
	計	6,550,499,912	6,739,910,000	6,471,340,600	96.0	△79,159,312	△1.2

(4) 農業集落排水特別会計

ア 決算の概要

対象地区は、三重町1地区、清川町1地区、緒方町5地区の計7地区である。
決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、11,980,059円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区分	3年度	4年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	208,813,545	208,932,800	119,255
歳出決算額 B	182,924,097	187,602,741	4,678,644
形式収支額 (A—B) C	25,889,448	21,330,059	△4,559,389
翌年度への繰越財源 D	0	9,350,000	9,350,000
実質収支 (C—D)	25,889,448	11,980,059	△13,909,389

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると119,255円(0.1%)増加している。これは、諸収入が7,323,428円、繰入金が4,434,000円、使用料及び手数料が1,355,559円、それぞれ減少したものの、市債が10,500,000円、繰越金が2,732,242円増加したことが主な要因である。

収入未済額は5,851,133円となっており、その内訳は農業集落排水使用料(現年度分)817,800円、農業集落排水使用料(滞納繰越分)5,033,333円である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金 額	率
1	分担金及び負担金	900,000	750,000	900,000	900,000	0	0.0
2	使用料及び手数料	62,493,332	59,840,000	67,118,637	61,137,773	△1,355,559	△2.2
3	財 産 収 入	82	1,000	82	82	0	0.0
4	繰 入 金	108,139,000	105,705,000	103,705,000	103,705,000	△4,434,000	△4.1
5	繰 越 金	23,157,206	25,889,000	25,889,448	25,889,448	2,732,242	11.8
6	諸 収 入	7,323,925	2,000	497	497	△7,323,428	△99.9
7	市 債	6,800,000	17,300,000	17,300,000	17,300,000	10,500,000	154.4
	計	208,813,545	209,487,000	214,913,664	208,932,800	119,255	0.1

A 農業集落排水使用料の収納状況について

予算額	59,800,000円
調定額	67,053,037円
収入済額	61,072,173円
	(予算現額に対する割合 102.1%)
	(調定額に対する割合 91.1%)
不納欠損額	129,731円
収入未済額	5,851,133円

使用料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると不納欠損額は79,620円(38.0%)減少、収入未済額は75,434円(1.3%)減少、収納率は91.1%で前年度と同率である。

使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	金 額	率・ポイント	
	調 定 額	68,567,750	67,053,037	△1,514,713		△2.2	
	収 入 済 額	62,431,832	61,072,173	△1,359,659		△2.2	
	不納欠損額	209,351	129,731	△79,620		△38.0	
	収入未済額	5,926,567	5,851,133	△75,434		△1.3	
	収 納 率	91.1	91.1	—		0.0	

(注)本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると4,678,644円(2.6%)増加している。これは、維持管理費の工事請負費が10,591,900円、公債費の長期債元金が5,380,666円減少したものの、総務費の資産調査等委託料が10,567,700円、維持管理費の修繕料が8,030,627円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額21,884,259円のうち9,350,000円が繰越明許費繰越分で、残りの12,534,259円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度		3年度		4年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	24,497,971	37,082,000	36,595,145	98.7	12,097,174	49.4
2	事 業 費	74,726,156	92,795,000	73,666,267	79.4	△1,059,889	△1.4
3	公 債 費	83,699,970	77,610,000	77,341,329	99.7	△6,358,641	△7.6
4	予備費(充用額)	0	2,000,000	0	0.0	0	—
計		182,924,097	209,487,000	187,602,741	89.6	4,678,644	2.6

(5) 浄化槽施設特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入は前年度よりも8,534,825円減少し、歳出は前年度より7,627,240円減少しており、2,327,004円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分		3年度	4年度	対前年度増減額
歳入決算額	A	45,518,741	36,983,916	△8,534,825
歳出決算額	B	42,284,152	34,656,912	△7,627,240
形式収支額 (A—B)	C	3,234,589	2,327,004	△907,585
翌年度への繰越財源	D	0	0	0
実質収支 (C—D)		3,234,589	2,327,004	△907,585

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると8,534,825円(18.8%)減少している。これは、個人移譲により管理基数が減となったことに伴い使用料及び手数料が8,958,810円減少したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	3年度		4年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金 額	率
1	使用料及び手数料	24,557,020	16,755,000	18,063,152	15,598,210	△8,958,810	△36.5
2	財産収入	46	1,000	46	46	0	0.0
3	繰入金	15,505,000	18,651,000	18,151,000	18,151,000	2,646,000	17.1
4	繰越金	5,456,547	3,234,000	3,234,589	3,234,589	△2,221,958	△40.7
5	諸収入	128	2,000	71	71	△57	△44.5
	計	45,518,741	38,643,000	39,448,858	36,983,916	△8,534,825	△18.8

A 浄化槽使用料の収納状況について

予算額	16,740,000 円
調定額	18,045,152 円
収入済額	15,580,210 円
	(予算現額に対する割合 93.1%)
	(調定額に対する割合 86.3%)
不納欠損額	319,015 円
収入未済額	2,145,927 円

使用料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。
 収納率は 86.3% で、前年度と比べると 5.2 ポイント低下している。

使用料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	年 度	3 年度	4 年度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		26,805,217	18,045,152	△8,760,065	△32.7
収 入 済 額		24,539,920	15,580,210	△8,959,710	△36.5
不納欠損額		177,605	319,015	141,410	79.6
収入未済額		2,087,692	2,145,927	58,235	2.8
収 納 率		91.5	86.3	—	△5.2

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 7,627,240 円 (18.0%) 減少している。これは、維持費の浄化槽保守管理委託料が個人移譲に伴い 6,598,900 円減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 3,986,088 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況 (単位：円、%)

款 別	年 度	3 年度	4 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	10,779,255	12,207,000	11,359,384	93.1	580,129	5.4
2	維 持 費	28,623,942	23,382,000	20,745,718	88.7	△7,878,224	△27.5
3	公 債 費	2,880,955	2,554,000	2,551,810	99.9	△329,145	△11.4
4	予備費 (充用額)	0	500,000	0	0.0	0	—
	計	42,284,152	38,643,000	34,656,912	89.7	△7,627,240	△18.0

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末現在高は 23,505,162 m²で、前年度と比べると 12,213 m²増加している。

イ 建物

本年度末現在高は 304,030 m²で、前年度と比べると 3,491 m²減少している。これは、建物の新築により全天候型運動場が 1,462 m²増加したものの、建物の取壊しにより、隣保館が 1,439.18 m²、旧朝地支所が 1,818.66 m²、旧教育支援センターかじかが 498.15 m²、旧綿田小学校が 728 m²それぞれ減少したことが主な要因である。

ウ 山林の立木推定備蓄量

本年度末現在高は 251,429 m³で、前年度と比べると 5,736 m³減少している。これは、立木成長（率）で 4,243 m³増加したものの、間伐で 9,979 m³減少したことが主な要因である。

エ 物 権

本年度末現在高は前年度から変動なく、鉱業権 4,209,300 m²となっている。

オ 有価証券

本年度末現在高は前年度から変動なく 19,566,176 円となっている。

カ 出資による権利

本年度末現在高は前年度から変動なく 239,073,000 円となっている。

(2) 物 品

重要な物品で本年度中に変動があったものは、車両の 11 台増加・12 台減少、機械器具の 30 個増加・16 個減少、運動用具の 3 個増加、消防防災用具の 1 個

増加、美術品の1個減少である。

(3) 債 権

本年度末現在高は28,425,034円で、その主なものは住宅新築資金等貸付金24,654,034円である。貸付残高は前年度と比べると817,418円減少している。これは、住宅新築資金等貸付金が733,418円、産業振興対策貸付金が84,000円減少したことが要因である。

(4) 基 金

基金の状況の詳細については次表のとおりである。

本年度末現在高は24基金18,863,713,654円で、前年度と比べると658,651,559円減少している。減少額が大きいものは、財政調整基金が455,765,602円、地域振興基金が72,520,726円となっている。

一方、増加額が大きいものは、国民健康保険基金が57,570,871円となっている。

なお、財政調整基金については地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れた697,065,000円が含まれている。

基金の状況

区 分		決算年度末現在高 (令和4年3月31日現在)	決算年度中増減高		
			増 加	減 少	
1	財政調整基金	預 金	5,957,067,408	710,618,398	1,166,384,000
2	減債基金	預 金	1,937,010,821	3,295,513	0
3	ふるさと応援基金	預 金	449,612,039	93,185,041	119,100,000
4	地域振興基金	預 金	2,848,356,850	879,274	73,400,000
5	一般旅券発給等事務証紙購入基金	預 金	874,800	186,000	0
		貸付金	325,200	0	186,000
6	公共施設整備基金	預 金	4,882,555,653	42,625,130	81,000,000
7	病院統合整備基金	預 金	143,186,673	100,231	15,962,483
8	土地開発基金	預 金	570,630,126	0	0
		貸付金	0	0	0
9	青少年国際交流育英基金	預 金	17,019,342	6,800	0
10	教育文化基金	預 金	54,099,544	36,434	3,427,100
11	地域福祉基金	預 金	798,961,764	559,275	46,480,000
12	子ども医療費助成基金	預 金	430,758,473	297,193	48,002,000
13	国民健康保険基金	預 金	620,930,531	57,570,871	0
14	高額療養費貸付基金	預 金	5,000,000	0	0
		貸付金	0	0	0
15	介護給付費準備基金	預 金	427,023,252	16,325,025	0
16	肉用牛購入資金貸付基金	預 金	57,748,000	9,910,000	13,401,330
		貸付金	32,252,000	13,401,330	9,910,000
17	乳用牛購入資金貸付基金	預 金	2,858,902	70,000	0
		貸付金	6,141,098	0	70,000
18	中山間地域活性化推進基金	預 金	0	0	0
19	農業集落排水事業基金	預 金	8,396,137	82	0
20	浄化槽整備推進事業基金	預 金	4,805,263	46	1,430,000
21	担い手確保育成基金	預 金	160,964,650	112,076	20,800,000
22	森林環境譲与税基金	預 金	19,014,770	58,402,550	60,205,531
23	奨学金返還支援基金	預 金	78,213,031	54,625	3,196,000
24	感染症金融対策基金	預 金	8,558,886	0	3,333,009
合 計		預 金	19,483,646,915	994,234,564	1,656,121,453
		貸付金	38,718,298	13,401,330	10,166,000
		計	19,522,365,213	1,007,635,894	1,666,287,453

第4 むすび

本年度の決算規模についてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入415億1,808万4,224円、歳出391億6,884万5,894円となっている。

前年度と比べると歳入は4億6,705万6,133円(1.1%)、歳出は7億1,557万3,425円(1.8%)それぞれ減少している。減少は、2年連続となっている。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は20億5,459万7,330円となっている。

次に、一般会計の決算状況についてみると、歳入290億3,378万1,373円、歳出270億6,683万9,022円となっている。前年度と比べると歳入は4億8,472万189円、歳出は7億880万3,860円、それぞれ減少している。減少は、2年連続となっている。歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は16億8,165万1,351円で、この額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は2億8,752万1,671円の黒字となっている。

歳入についてみると、自主財源の構成比率は26.0%で、前年度と比べると3.9ポイント上昇している。

自主財源の収入未済額について、市税は5,087万5,363円、保育料は72万80円、給食費は2,084万6,740円、市営住宅使用料は5,268万4,221円、市営住宅浄化槽使用料は230万7,931円となっている。

収納率を前年度と比べると、市税は98.3%で0.5ポイント上昇、保育料は92.1%で2.4ポイント上昇、給食費は感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、7月以降、給食費を徴収しなかったため、調定額に占める滞納繰越分の割合が高まったことにより68.9%で16.9ポイント低下、市営住宅使用料は76.8%で0.3ポイント低下、市営住宅浄化槽使用料は44.2%で3.3ポイント上昇しており、今後とも収納率向上に対する強い取組が求められる。

一方、依存財源の構成比率は74.0%で前年度と比べると3.9ポイント低下しており、14億9,598万1,200円減少している。

依存財源の中で割合の大きいものは、地方交付税の36.5%、国庫支出金の16.0%となっている。

主な増減額は、県支出金が3億2,857万8,678円増加しているものの、地方交付税が前年度は追加交付されたことなどにより3億4,840万6,000円、国庫支出金が6億7,401万4,070円、市債が防災行政無線整備事業などの終了により7億5,811万3,000円減少している。

歳出についてみると、事業の執行に当たって、成人式は開催されたものの、前年度に引き続き本年度も、各所属とも新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止を余儀なくされたものが多くみられた。一方、オンライン商談会の開催、オンラインショップ販促事業など、ICTを活用した取組も前年度に続き推し

進められた。さらに、コロナ禍における積極的な設備投資に対するものづくり生産性向上緊急促進事業補助金など、本年度においても、それぞれの所属において、感染防止対策、経済支援策、新たな生活様式に対応した取組などを幅広く講じている。

歳出の行政目的別構成についてみると、前年度と比べて増加額の大きいものは、教育費が全天候型体育施設整備工事及び多機能型武道場建設に係る土地購入により3億14万1,299円、商工費が商業活性化支援事業補助金などにより1億7,282万8,118円、衛生費が新環境センター整備事業負担金及び白鹿浄化センター設備維持補修工事などにより1億5,646万3,426円となっている。

減少額の大きいものは、消防費の防災行政無線整備工事の終了などで10億6,770万887円、総務費が減債基金積立金の減少及び関係人口拠点施設工事の終了などで3億6,665万592円となっている。

歳出の性質別構成についてみると、義務的経費の構成比率は46.2%で、前年度と比べると0.4ポイント低下し約4億1,598万6,000円減少している。投資的経費の構成比率は18.8%で、前年度と比べると1.7ポイント低下し約6億1,015万8,000円減少している。その他の経費の構成比率は35.0%で、前年度と比べると2.1ポイント上昇し約3億1,728万4,000円増加している。

歳出予算額に対する執行率は88.9%で前年度と比べると0.3ポイント上昇しているものの、不用額は、ここ4年間増額傾向であり、本年度においては、22億63万2,978円と市制施行後、過去最高額となった。これまで以上に計画的な予算執行など適切な予算管理が求められる。

普通会計における主な財政指標についてみると、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は3年連続で0.28であり、依然として厳しい状況にある。また、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、92.6%で前年度と比べると5.6ポイント悪化し、依然として硬直化の状況にある。

このように、経常収支比率は前年度より悪化しており、また財政力指数も依然として厳しい状況にある。

健全化判断比率でもある実質公債費比率は5.6%で前年度と比べると0.6ポイント上昇している。上昇は、2年連続となった。公債費負担比率は15.5%で前年度と比べると0.7ポイント上昇している。

次に、特別会計についてみると、実質収支は5特別会計全てにおいて黒字となっているが、一般会計からの繰出金を受けている。

各特別会計の主要な財源である税・保険料・使用料については、国民健康保険税及び介護保険保険料の収納率の向上がみられるが、一方、後期高齢者医療保険料及び浄化槽施設使用料の収納率は低下している。

農業集落排水特別会計などは、令和5年度までに地方公営企業法の適用が推進されている。地方公営企業会計については、「経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び能率的な経営を行っても事業の採算性を求めることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつ

て充てなければならない。」と事業の独立採算が求められている。今後の事業運営に当たっては、計画に基づいた事業の執行や財産の維持管理を行い、受益者負担の原則にのっとり使用料等の徴収に努め、収納率の向上を図られたい。

次に、財産についてみると、土地は多機能型武道場の用地取得などで12,213㎡増加している。

建物は、旧朝地支所や隣保館の解体などで3,491㎡減少している。

基金は24基金で、本年度末現在高は188億6,371万3,654円となっており、前年度と比べると6億5,865万1,559円減少している。主な増減は、国民健康保険基金が5,757万871円増加、財政調整基金が4億5,576万5,602円、地域振興基金が7,252万726円減少している。近年、基金を財源として、支所、公民館及び図書館・資料館の整備が進められた。こうした中、市民サービスの向上はもとより、新たな行政課題への対応も求められており、基金の適切な活用のもと、中長期的な視点に立った財政運営に努められたい。

最後に、収入未済額の状況についてみると一般会計、特別会計合わせて、税・保険料は1億3,949万3,582円、分担金・負担金は2,156万6,820円、使用料及び手数料は6,357万122円となっている。今後とも市税等自主財源の確保を図るためにも、収入未済額の縮減に一層の取組を推し進め、収入の確保に努められたい。

今後、感染症対応地方創生臨時交付金や合併特例債の終了が予定されており、一方実質公債費比率のピークは令和9年度に迎えることが推計されている。これまでの行財政改革の考え方を継承しつつ、本格的な人口減少社会に突入するとともに、激甚化する災害や未知なる感染症への対応、資源・エネルギー価格の高騰など、新たに生じた環境変化に加え、今後多機能型武道場の建設や小中一貫教育校の建設などの大型施設整備事業が予定されており、厳しい財政運営の中、財政収支のバランスのとれた健全で、計画的な財政運営が強く求められる。

こうした中、複雑・多様化する市民ニーズの実現を図るため、限られた資源と人材を最大限活用しながら、各種施策を効率的かつ効果的に推し進め、第2次豊後大野市総合計画に掲げる本市の将来像「人も自然もシアワセなまち」の実現に向け、後期基本計画で設定した目標等を常に点検評価するとともに、サンセット方式の徹底など費用対効果を十分に検証しながら、持続可能な行財政運営を目指して、更なる行財政改革の取組を推し進められたい。

令和4年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各定額基金運用状況調書

令和4年度 豊後大野市一般旅券発給等事務証紙購入基金

令和4年度 豊後大野市土地開発基金

令和4年度 豊後大野市高額療養費貸付基金

令和4年度 豊後大野市肉用牛購入資金貸付基金

令和4年度 豊後大野市乳用牛購入資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

令和4年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各定額基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効果的に運用されているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各定額基金運用状況調書の計数は正確である。基金の運用状況については、本年度中に全く利用されていない基金が4基金あったが、他の1基金の運用状況は設置目的に沿って運用されており適正なものと認められた。

なお、審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 一般旅券発給等事務証紙購入基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中の証紙の売りさばきはなかった。本年度末現在高は現金預金額 1,060,800 円、証紙保管額 139,200 円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

一般旅券発給等事務証紙購入基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	874,800	186,000		1,060,800
証紙	325,200		186,000	139,200
計	1,200,000	186,000	186,000	1,200,000

2 土地開発基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中の貸付け及び返還はなく、増減は生じていない。本年度末現在高は現金預金額 570,630,126 円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

平成 24 年度以降、新規の貸付けはなく、今後、基金の設置目的に沿った適切な運用方法について早急に検討されることを、これまで以上に強く望む。

土地開発基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	570,630,126	0	0	570,630,126
貸付金	0	0	0	0
計	570,630,126	0	0	570,630,126

3 高額療養費貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に新規貸付けはなく、本年度末現在の貸付残高は0円となっている。

新規貸付けについて、医療費を支払うことが困難であることを申し立て、医療機関と受領委任契約をすれば、医療機関への支払が自己負担限度額までとなる「高額療養費受領委任払い」と、事前に全国健康保険協会から交付を受けた健康保険限度額適用認定証を医療機関に提示すれば、窓口での支払が自己負担限度額までとなる「高額療養費の現物給付化」の取扱いがあるため、利用者がいなかったものと判断される。

なお、預金利子は国民健康保険特別会計に収入されている。

平成21年度以降、新規貸付けはなく、この基金の存続の必要性について、早急に検討されることをこれまで以上に強く望む。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸付金	0	0	0	0
うち滞納分	0	0	0	0
計	5,000,000	0	0	5,000,000

4 肉用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に 20 件 13,401,330 円の新規貸付が行われ、75 件 9,910,000 円が償還された結果、本年度末現在の貸付残高は 86 件 35,743,330 円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

肉用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	57,748,000	9,910,000	13,401,330	54,256,670
貸付金	32,252,000	13,401,330	9,910,000	35,743,330
うち滞納分	280,000	620,000	0	900,000
計	90,000,000	23,311,330	23,311,330	90,000,000

5 乳用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に、新規貸付けは行われず、2 件 70,000 円が償還された結果、本年度末現在の貸付残高は 18 件 6,071,098 円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

10 年以上、新規の貸付けはなく、基金の設置目的に沿った適切な運用方法について、検討されることを望む。

乳用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	2,858,902	70,000	0	2,928,902
貸付金	6,141,098	0	70,000	6,071,098
うち滞納分	6,141,098	0	70,000	6,071,098
計	9,000,000	70,000	70,000	9,000,000